

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.19)(2024.6.03)

《金融機関の利ザヤ、消費者物価》

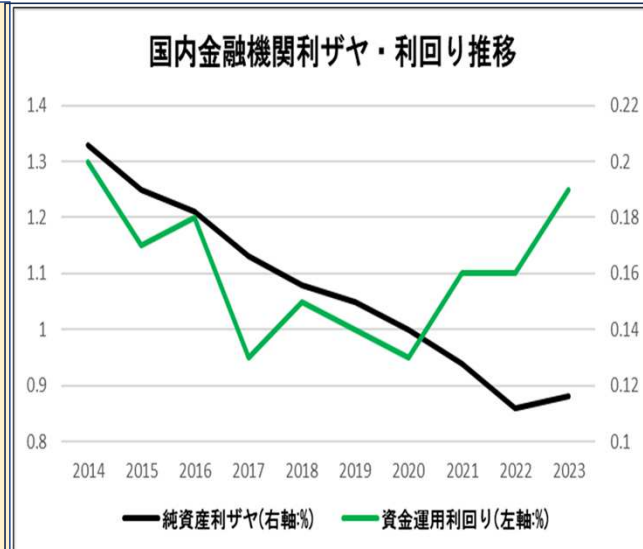
日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



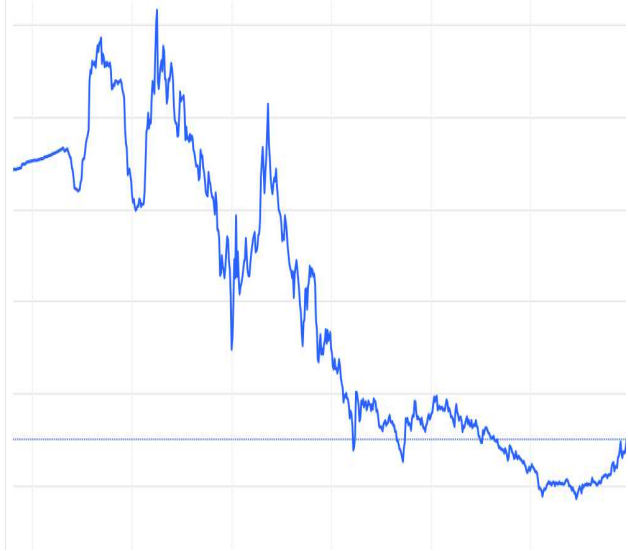
国内金融機関資金運用利回り上昇

東京商工リサーチ調査による2023年の国内銀行106行総資金利ザヤは0.19%、資金運用利回り0.88%で両方とも改善する結果となった。国等が実質的に負担する金利水準が高いコロナ禍での「ゼロゼロ融資」の拡大が、金融機関の資金運用にプラス効果をもたらす結果となっている。しかし、中小企業では長期金利上昇局面による固定費拡大で経営が厳しくなるケースもあり、今後の経営改善は予断を許さない状況にある。



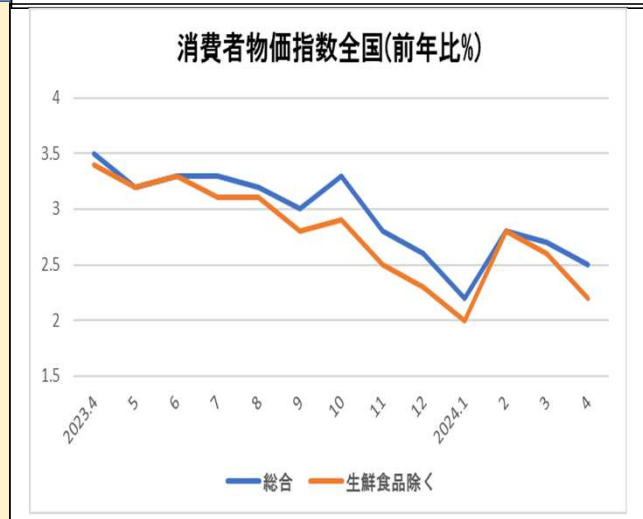
戦後長期金利の変遷

右図は、戦後の長期金利動向を示す。戦後から1990年代半ばまでは、日本経済の成長に伴う資金の供給増から長期金利は構造的に低下傾向を示した。2000年代に入り経済成熟化とマイナス金利政策によりゼロ近辺で横ばいとなり、近年、上昇局面に入っている。一段の成熟化等による資金供給制約から上昇局面へと構造的に入っている。長期のマイナス金利政策で金利上昇局面の経験が社会全体で薄い実態、リスク要因として認識必要。



日本の消費者物価安定傾向

総務省「消費者物価指数全国」によると2024年4月の前年比は総合、生鮮食品を除く総合ベースともに2%台半ばの上昇にとどまり、安定する傾向を示している。昨年に比べると、食品等の価格転嫁も落ち着きを見せている。もちろん、円安水準の継続、中東情勢の変化などから輸入コスト増のリスクがあるほか、企業サービス物価は上昇傾向にあり、賃金コストの転嫁も今後の消費者物価に影響する懸念がある。



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>